

国境を越えたイスラム宗派内対立の様相を強める中東情勢
—欧米の後退とシーア台頭に対抗しカリフ制復活を目指すスンニー—

平成二十六年九月二十二日

矢野義昭

中東ではいま、アフガン、イラク、シリア、ガザ、北アフリカなど各所で、米軍、イスラム過激派、各国政府軍などが入り乱れ、紛争やテロ、ゲリラ戦が頻発している。その根底に何があるのか、その本質的な歴史の潮流は何かを探る。

1 サウジの隠然たる影響力拡大の兆候と増大する中国の影響力

サウジアラビアは、親米国家だったが、オバマ政権の対シリア政策、アラブの春での対応、イランとの核問題交渉に不満を持っていると伝えられている。そのため、米国から自立化の動きがみられるようになっていく。

今年四月のサウジアラビアの軍事パレードに初めて、中距離弾道ミサイル二基が参加した。このミサイルは、一九八七年にサウジが中国から購入した「東風三」で、首都の南方に配備されていると伝えられていたものであるが、これまで一般に公表されたことはない。それが今回初めてパレードで披露された背景には、イランの軍事的脅威への対抗と米国に依存しない自立的防衛力の誇示という狙いがあるものとみられる。

また、最近サウジは中国から新型の「東風二一」を新たに購入したと報じられている。「東風二一」は、核弾頭の搭載も可能だが、通常弾頭でも空母を攻撃する能力があるのではないかと米軍が脅威視している、新型の中距離弾道ミサイルである。「東風二一」が導入できたため、秘匿度の下がった「東風三」を、示威を狙いに公開したともとれる。

サウジでは、米国はイランの核開発を阻止できないと見られている。それを裏付けるように、サウジの王族が湾岸諸国に、「イランに対する軍事力バランスを維持」するため、「原子力の先端的能力の開発」に努めるよう勧めたと報じられている。

一方で、中国の影響力が増している。中国は、米軍撤退後の力の空白を埋め、今後の経済成長に不可欠の中東原油地帯の確保を狙っているとみられる。中国が、サウジアラビアに、「東風二一」を売却したのは、ペルシア湾岸への海軍の寄港地確保など、将来のインド洋からペルシア湾におけるプレゼンス強化のための布石ともとれる。

また、サウジでの今回の軍事パレードには、パキスタン陸軍のトップが参列しており、かねてからうわさされている、サウジがパキスタンから核弾頭を購入するのではないかと懸念を裏付ける一つの兆候を示している。パキスタンは中国への接近を強めており、核とミサイルの開発でも、かつてのカーン・ネットワークに替わり、中国、パキスタン、サウジアラビアを結ぶ新たなネットワークが形成されるかもしれない、今後の注目が必要である。

地上戦の面でサウジは、いまイラクで急進撃を続けている ISIL (Islam State of Iraq & Levant) を資金面、精神面で支援していると報じられている。この ISIL は、イラク、シリ

ア、レバノン、イスラエルを含む、主にスンニー派が居住する地域を支配することを目指している。また、その理想とする政治・宗教的体制は「カリフ制」の復活である。このような思想的背景を受け、ISIL は単なるテロ組織ではなく国家形成を目指すとの姿勢を明確にしており、最近「イスラム国」と自称し、国家に準ずる中央組織も保有している。

このように、サウジアラビアは、シーア派イランの軍事的台頭に対抗することを狙いに、主流派スンニーの支配圏を糾合し「カリフ制」を復活することを目指す新たなイスラム過激派勢力を密かに支援している。その一方では、中国の支援のもとイランに対抗して核ミサイルを保有しようとする兆候も見られる。このサウジアラビアを中心としたスンニー派の動向が、今後の中東情勢の推移を占う鍵となるであろう。

2 高まってきた米国のイランとの歩み寄りの可能性

サウジのみならず、いま中東諸国の間では、中東は米国にとりすでに死活的利益ではなくなつたとの見方が支配的になっていると伝えられている。その最大の背景要因として、米国国内に世界最大規模のオイルシェールの埋蔵が確認されたことがある。今後米国の中東原油への依存は大幅に減ることは間違いない。その結果、第一次大戦以来繰り返されてきた、米軍を世界中で展開するため不可欠の原油を求め、中東に軍事介入するという行動パターンを断ち切ることができる。すなわち、中東は米国にとり死活的利益ではなくなることを意味している。

イランとの核交渉は、いま山場を迎えている。今年一月イランと、五大国にドイツを加えた G6 は、今年の七月二十日を期限として、核施設の扱いとイランに対する経済制裁解除をめぐり協議することで合意した。その際にイランは、六ヶ月間の協議終了後は低濃縮ウランを持たないことを誓約した。しかし、イランは協議前に四・三トンのウランガスをイスファハンに移送し、協議開始後も約一トンのウランガスを増産したと国連の関係機関はみている。

交渉は七月に入り進展が見られるようになっている。七月十四日、イランはウラン濃縮計画の拡大をしないことを条件に経済制裁を解除することを米側に提案した。これに対し、米国のケリー国務長官は翌日、「イランの一・九万台のウラン濃縮用遠心分離装置は多すぎる。ウランは民生の原子力発電用としてロシアから輸入すればよい」との見解を表明した。

米議会や G6 の他の諸国の間では、イランが誓約を守らないならば、さらに経済制裁を強化すべきだとの意見も強い。しかし、米国の財界の一部からは、対イラン経済制裁強化に反対要望が出されるなど、議論は分裂している。オバマ政権は経済制裁の強化については慎重姿勢をとり、協議期限の迫る中、期限延長についても話し合いを続けた。

七月二十日の期限切れ間際になり、予想以上の長期間の四ヶ月間の協議延長で米国とイランは合意した。ただし、ケリー長官は、イランとの協議について、「確かに手ごたえはあった。しかし、平和的な核利用の保証措置については、国際社会の経済制裁を解除するに至るまでには、まだ隔たりがある」と表明している。

このような表向きの議論とは別に、オバマ政権にはイランとの和解に踏み切らなければならない事情がある。それが、イラク情勢である。イラクでは、米国が創ったマリキ政権を救うためにイランの支援に依存せざるを得ない状況に追い込まれているためである。

もしも、イランがイラクでの支援を条件にした場合、オバマ政権が核協議で譲歩する可能性は、すでにワシントンでは前々からささやかれていた。ケリー長官はイランに対するイラク支援についての協議の要請をまだ公表はしていない。しかし、内々に支援を打診し、それを交換条件にイランの核問題をめぐる協議も急展開する可能性は高い。

3 マリキ政府軍の壊走するなかスンニー過激派對シリア民兵の対決様相が強まるイラク

今イラクでは、ISIL と称する民兵組織の急進撃が続いている。ISIL は、「Islamic State of Iraq and Levant(イラク・レバント・イスラム国)」の略称である。また、レバントというシリア、レバノン、イスラエルにわたる地域の総称に代えて、「イラク・シリア・イスラム国」を略して ISIS と称されることもある。二〇〇六年に結成された新しいスンニー派のイスラム過激派組織であるが、その勢力の伸張が著しい。

シリアとイラクの国境管理は全く機能しておらず、自由に往来できる状態にある。ISIL はこれを利用し、アレッポ付近のシリア北東部からイラク西北部・北部の両国境にまたがる地域を根拠地として活動している。現在の勢力は細部不明だが、シリア・イラク国境地帯を中心に、約一万二千人から一万五千人程度が展開中と見積もられている。イラクとシリアの中央政府の統治能力が回復しない限り、ISIL の勢力は今後も拡大するものと予想されている。

注目されるのは、ISIL のうち約三千人が西欧の出身とみられていることである。ここにも、ホームグロウン・テロとも言われる西欧内部でのテロリスト同調者の増加とリクルート活動の活発化という問題点が浮かび上がっている。この点は、欧米への移民の大量流入とも関連が深く、欧米自らの治安維持にとり深刻な問題でもある。

ISIL は当面は、先述したように大シリアを目指すとみられるが、さらに将来的には、東はパキスタン、インドから西は北アフリカ全域にわたるイスラム・スンニー派の大連合の実現を追求するとみられている。

北アフリカではその萌芽が見られる。また、ISIL は同じスンニー派のアルカイダのライバルと自称しており、アルカイダからスンニー過激派の主導権を奪おうとしているとも伝えられている。例えば、リビアのイスラム過激派内でも主流派は ISIL 寄りだが、一部の分派はアルカイダに忠誠を誓うなど、分裂が生じていると言われている。

なおアルカイダの現在の勢力について、米国防省は二千人から四千人程度と評価しているが、その募集源や資金源を変えて巧みに存続を図っており、いまだに危険性は残っているとみている。今後 ISIL とアルカイダが連携に転ずる可能性もあり、スンニー派の過激派グループ内の動向には注目が必要である。

イラクでは、今年一月、ファルージャの戦場で、「黒いアルカイダ」と称する組織が旗揚

げし、石油パイプラインの切断を試みたが、政府軍の反撃で失敗した。しかし今年六月、ISILの民兵組織が南方に急進撃を開始し、政府軍とシーア派は敗退、逃亡した。マリキ政府は六月十日に非常事態宣言を発している。ISILの民兵は、北部のモスル県とニネベ県を支配し、最大の油田地帯であるチクリットを越えて、バクダッドまで約百十キロの地点にまで迫っている。チクリットではシーア派民兵約千七百人が殺害された。

米軍が創設し訓練を重ねてきた、マリキ政権の軍と治安部隊は計約百万人に上る。その部隊が、イラクの東部と北東部では、あっけなくISILに敗退した。軍や治安部隊は、士気が低く指揮系統も乱れ、米軍の最新装備を遺棄し、制服を脱ぎ捨てて逃走したことが、証言されている。他方のISILは、三百数十両の戦車、約三千六百両の装甲兵員輸送車、約千三百門の火砲など大量の米軍装備を入手したとみられている。

この敗北の原因を米軍は調査中だが、これまでの調査結果から、イラク政府軍と治安部隊のうち約半数は、ISILなどスンニー派かイラン寄りのシーア派の浸透を受け、米軍の指揮下で動くのは、半数に過ぎないことが判明している。また、マリキ首相自身も、その身辺警護をシーア派民兵に依存しており、彼らはイランで訓練を受けている。

そのうえ、サダム・フセインの軍内にいたバース党の残党が復活し、反マリキ側で活動を活発化させている。バース党はもともと世俗主義を主張しており、ISILとは一体ではない。しかし一部では、イスラム過激派勢力、ISILとの融和を進めているとも伝えられている。例えばバース党のナンバー・ツーであったイブラヒム・アル・ダウリは、バース党の理念とイスラムの融合を試みている。

イラク政府軍の壊走状態を受け、オバマ大統領は、ISILが脅威であることは認めた。しかし、マリキ政権を守るとは明言していない。米国が今後どう対応するかについては、調査結果を待ち決定することになっている。ただし、マリキ政権をISILの脅威から守るという点では、米国とイランの利害が共通していることは否定できない。

米側の専門家の間でも、イランと和解しイランの力により南部と首都バクダッドを守るしか方法はないのではないかとの見方が出ている。オバマ大統領はもともとイラクでの戦いは不要だったと訴えて大統領になった。その点から見ても、再度の米軍増強はなく、一部の訓練部隊を残す程度に止まる可能性は高い。

イラク国内の今後の情勢推移については、必ずしもISILが全土を支配することにはならず、宗派と部族の支配地域に応じて、イラクが分断される可能性が高いと見られている。バクダッドではマリキ政府軍とシーア派民兵が防衛態勢を固めており、南部地区ではシーア派が多数を占めている。このため、ISILがバクダッドを攻略することは容易でなく、また南部地域に入れば苦戦すると予想されている。また、北部では、クルドが自治権を強め、欧米の支援を受けながら油田地帯を確保し、独自の軍事力を背景に支配権を固めている。

4 地上戦に突入したイスラエル軍によるガザ侵攻の背景

いま世界的に注目されているもう一つの中東での戦いは、イスラエル地上軍によるガザ

侵攻である。イスラエルは、ガザ地区のハマスと民兵組織によるロケット弾攻撃に悩まされてきた。ロケット弾や迫撃砲に対する迎撃能力を持つ防空システム「アイアン・ドーム」の展開により、空中で撃墜阻止できる率が向上し、これまでよりは被害は大幅に減っている。

イスラエルは十日間で三百発の攻撃を阻止したとのデータを公表し、ケリー米 국무長官も、「ハマスのロケット弾攻撃は効果がない」と評している。しかし、イスラエル国内に対するロケット弾攻撃は止まず、これまで七百二十発のロケット弾がイスラエルの南部と中央の都市部に命中している。

このように受動的な防空システムのみでは限界があることから、イスラエルは今年七月八日以降、「ハマスの弱体化とその戦闘能力を奪うこと」を目標として、航空作戦を実施し、主にロケット弾の射撃陣地、備蓄庫などを目標に空爆を重ねてきた。イスラエル空軍は三十目標を攻撃したが、そのうち二十目標がロケット弾の発射機だったと報じられている。

しかしそれでもロケット弾攻撃は終息せず、航空攻撃ではロケット弾の発射陣地制圧に限界があることが明らかになってきている。その理由として、ハマスと民兵側が、千本以上とも言われる地下トンネルを掘削してそれらを縦横に連結し、空爆の被害を回避しながら、ロケット弾攻撃を繰り返すという作戦をとっていることがあげられる。また、トンネルはコンクリートで強化され、出入り口は巧みに偽装されており、空爆のみでは、発見も制圧も十分にはできない。

トンネルのうちエジプト側に通じているものはエジプトのモルシ政権時代に、数百本が破壊された。またトンネルの一部は国境を越えてイスラエル側にも通じており、イスラエルにとっては武装民兵などの浸透路になっている。半面、ガザ地区内のトンネルが破壊された場合、武器弾薬だけではなく、生活物資などの搬入も制限を受けることになり、ガザ地区の住民の経済困難がさらに悪化するとも見られている。

またハマスや民兵は、一般住民を盾にするため、住民に対して居住地に留まることを要求している。彼らは、住民地域の地下にトンネルを掘り、そこから攻撃してくるため、空爆により多数の非戦闘員に被害が出ている。国連の発表では、ガザ地区での空爆による約二百人の死者のうち、四分之三は民間人であり、その約半数は子供と伝えられている。

エジプトは、パレスチナ人を守り、現状に復帰することを狙いとし、イスラエルとハマスに対し和平提案を仲介した。イスラエル側は七月十五日、「イスラエル領内への敵対的な射撃がなくなることを条件に休戦に応ずると回答した。

しかしその数時間後にハマス側は提案を拒否した。ハマス側からは、エジプトの提案はイスラエルの利害のみを反映しており、エジプトの面子を保つためだけに出されたものとの評価が伝えられている。ハマスの目的は、イスラエル国家の消滅であり、イスラエルとの戦いに終わりはないとみている。

その意味では、ハマスにとり休戦は本来ありえず、合意したとしても次の戦闘準備のための時間稼ぎでしかない。ただし、ハマス側もかなり弱体化しており、意思決定の中樞が

不在になり、休戦交渉に応じられなくなっているとの見方もある。

他方では、百七十七万人のパレスチナ人のうち半数は難民となっており、約十万人が既にガザから避難し、残った者も経済的な窮状に喘いでいる。仮に休戦が成立しても、ガザ地区の住民を救うためには、国際社会による治安回復、経済援助、社会インフラの復旧などの援助を早急に行なう必要があるとみられている。しかし、イスラエルのガザ侵攻がある限り、住民側もハマスを支持するか黙認することになり、武力抵抗は停止しないことも明らかである。

このような状況から、ガザ地区を制圧してハマスを排除するしか、最終的にガザからの脅威をなくす方法はないとの見方がイスラエル、欧米では強まっている。今回のイスラエルの地上侵攻については、オバマ大統領が「イスラエルにはロケット弾の脅威に対して自衛する権利がある」と表明し、ドイツ外相も「ハマスが休戦協定を受け入れなければ、国際的な合法的行動を受け入れる」と述べるなど、国際的な支持も高まっている。

これらの状況を踏まえて、イスラエルは七月十七日、地上兵力による侵攻作戦に踏み切った。ネタニヤフ首相は、「ハマスによる終わりのない攻撃とイスラエル領土への侵入の危険性を踏まえ、市民を守るための措置を取らざるをえなくなった」と地上部隊投入の理由を説明している。地上作戦の目標については、「テロ行為を支えるインフラに著しい打撃を与える」ことにあるとしているが、具体的には、トンネルとロケット弾陣地の破壊にあるとみられる。

イスラエル軍側の作戦前の見通しでは、ガザ地区の制圧は数日から数週間で可能だが、掃討には数ヶ月を要するだろうと見られていた。動員兵力についても、今回の地上作戦では、すでに三万人以上が展開されているが、バラク国防相は、今後一万六千人以上を動員し、さらに必要があれば三万人を動員することも可能と表明している。

しかし地上作戦開始後の七月二十一日の時点で、ガザ地区の死者が五百人を超すなど、予想以上に多数の死傷者がイスラエル側にもガザ地区の武装勢力、住民の間に出ており、長期化の様相をみせている。イスラエル軍のガザ地区制圧は、一応終了し小康状態にある。しかし情勢の安定化が今後予定通りに進むかどうか、予断は許さない。トンネルに潜む武装勢力や隠匿された武器弾薬の掃討は容易ではない。武装解除と難民の経済支援には長期間の多数の兵員の展開と民間を含めた支援が必要になる。イスラエルがガザ地区の掃討作戦と安定化をやり抜けるかどうかは、今後の中東情勢全般に大きく影響すると見られる。

イラク情勢が急を告げた六月のISILの南進とイスラエル軍による七月のガザ侵攻は、偶然時期が連続したとはみられない。特に米軍としては、イラク政府軍に信頼が置けないことが明らかになった以上、イスラエル軍の軍事能力を高めて中東安定化の拠点として固めておく必要があったとみられる。ガザへの地上軍侵攻についても、オバマ政権もドイツなど欧州諸国の姿勢も、容認姿勢に変化した。その背景には、前記の表向きの理由のほかに、中東情勢の将来に対する危機感が欧米に高まっていることがあると推察される。

ハマスの徹底制圧が本来の作戦目的であれば、今回のイスラエルのガザ侵攻作戦後の安

定化作戦はかなりのコストをかけてでも、遂行されるとみるべきであろう。後述するように、シリア、アフガン、エジプト、北アフリカなどの諸国の情勢は、安定化には程遠い状況にある。米軍撤退後、域内で最大の軍事力を持つイスラエルが地域安定化の責任を負えないことが明らかになれば、各種の武装グループ、各国軍が国境管理能力を失ったイラク、シリアなどの諸国に流れ込み、自らに近い宗派や部族と連携して、支配圏拡大競争に乗り出す可能性は高い。そうなれば、中東情勢全般はさらに混迷を深めることになるであろう。

5 安定化には程遠いシリア、アフガン、エジプト、北アフリカ情勢

シリアではアサドの政府軍、シーア派民兵、親欧米派、さらに北部を中心としたスンニー派の ISIL もまじえ内戦が続いている。

化学兵器の処理についてはアサド政権が全面破棄に応じ、今年七月八日、国連事務総長は、アサド政権が計千三百トンの兵器級物質の譲渡を完了したことを公表している。このうち、二十トンは戦闘即応態勢にあるが、マスタードが主で、サリンは含まれていないと報じられている。処理については、民生レベルの化学剤については英国が、毒性の高いものは米国の艦艇が地中海上でまず民生レベルに処理しその後フィンランドとドイツで最終的に処理することになっている。

これでアサド政権が譲渡した化学剤の処理には目途が立ったが、昨年八月の数百人が死亡した化学攻撃については、未だに誰が実施したのか明らかになってはいない。ただし、今年六月、国連と国際的な化学兵器監視組織はサリンの入ったシリンダーを発見したと公表している。

アサド政権は、コンテナは捨てられたもので自分たちのものではないと主張しているが、反政府側はアサド政権を非難し続けている。真相は不明だが、昨年八月の化学攻撃時には、アサド政権側の部隊は化学攻撃が可能な範囲には展開していなかったとのアサド政権側の主張も一概に否定はできない。

シリアでの昨年八月末までの一連の化学兵器攻撃について、元フセインのイラク軍にいた化学部隊の要員が密かにシリア国境内に入り、ISIL の支援のもとに行なった可能性は排除できない。シリア北部は ISIL が支配しており、フセイン政権時代の化学兵器がいまだに隠匿されている可能性もある。そうとすれば、また化学兵器攻撃が生じる可能性は残っていると見えよう。

いずれにしても、シリアは中央政府が実質上機能せず、国家が分断され国境管理も崩壊状態にある。特にイスラエルとヨルダンがシリアの混乱が国内に及ぶことを恐れており、ゴラン高原でもスンニー派民兵などの浸透に対する警戒感が高まっている。

イスラエルとしては、ハマスと ISIL が連携することを最も恐れていると推察される。ISIL が支配を目指すレバントには、イスラエルが含まれている。また、ISIL はサウジなどから資金援助を受け、自らも支配下の油田地帯からの原油輸出などにより年間数億ドルの豊富な資金源を保有している。

さらに武器についても、イラク政府軍からの米製鹵獲兵器などが豊富にある。このため、ハマスが ISIL の支援を受けることに成功すれば、戦力を復活し再び脅威となる可能性は高い。イスラエルとして、七月に地上作戦に踏み切った背景には、いまハマスを徹底的に制圧することにより連携の可能性を絶つ必要があるとの戦略的判断があったのかもしれない。

シリアでは、反アサド勢力の中でも自由シリア軍などの親欧米派は弱体で、ISIL が根拠地のある北部からイラク国境地域で、アサドの政府軍と激しい戦闘を続けている。

アサドは少数派のシーア派の中でも特殊なアラウィー派に属するが、妻は英国育ちのスンニー派であり、宗派に拘らない柔軟性もある。二〇一一年三月以来、国内反体制派への弾圧が反発を呼び、欧米との関係は悪化したままである。

オバマ大統領は、八月八日から米国人の生命財産の保護と人道目的のため米軍の空爆を再開したが、米地上軍の投入と戦争再開の可能性は強く否定している。空爆には、フランス、北欧諸国、サウジアラビア、カタールなども参加している。しかし有力な地上部隊の派遣は見込まれておらず、事実上、イラクでもシリアでもシーア派の武装勢力に依存している状況にある。空爆の誘導のための特殊部隊や無人機の投入は進められると見られるが、欧米や親米的な中東諸国の地上部隊が大規模に派遣される可能性は少ない。

今後、ISIL の脅威がさらに拡大すれば欧米との和解に進む可能性も否定はできない。欧米としては、これまでの経緯もあり、アサド政権と全面的な和解に進むことはむずかしいかもしれない。その場合は、アサド政権の後ろ盾となってきたロシアや、トルコを仲介国として間接的な和解を図る可能性がある。

アフガンでは、腐敗の甚だしいカルザイに替わる大統領選挙が行なわれた。北部同盟の元外相でタジクの血を引くアブドゥラー・アブドゥラーと多数派のパシュトゥン出身の元財務大臣アシュラフ・ガニーが大統領選に立候補した。今年の大統領選挙ではカルザイは出馬せず、第一回目ではアブドゥラーが一位だったが、決選投票ではガニーが一位になった。このため、アブドゥラー派は不正があったとして決選投票の結果を認めず、選挙結果の公表が遅れていた。今年九月、最終的な集計結果に両候補が合意し、世論調査ではアブドゥラーの人気の高いとされていたが、米国が推していた多数派のパシュトゥン出身のガニーが選出された。今後、腐敗したカブールの中央政府の建て直しと信頼のできる政府軍と治安部隊の育成が急務となるが、ガニー政権にそれが可能かは未知数である。

他方では、タリバンの攻勢は続いている。今年七月にも東部の市場で爆弾テロがあり、八十九人が亡くなったが、事件後アフガン・タリバンは自らが起こしたとの声明を出している。今後もテロの続発は避けられず、中央政府の統治が地方に及んでいない状況に変化はなく、情勢の安定化には程遠い。

エジプトでは、アラブの春でムバラク政権が倒れた後、二〇一二年六月、イスラム同胞団のモハンマド・モルシが大統領に選出された。しかし、経験の乏しい同胞団のメンバーを行政官に任命して行政が混乱し、秘密警察による取締りを急激に緩和したため治安も悪化した。その結果、経済活動も停滞し支持率が四分の一に低下した。そのような中、一三年

七月に軍がクーデターを起こし、モルシは逮捕された。その後暫定期間を経た後、国軍総司令官、第一副首相であったアブドルファッターフ・アッ・シーシーが今年六月、大統領に選出された。

シーシーの手腕は未知数であるが、経済と治安の再建を掲げており、外交政策も伝統的な親米、親イスラエル路線に復帰すると見られる。ただし、経済混乱に対する民衆の不満はムバラク政権の時代から鬱積している長年の課題だが、解決される見通しが立っているわけではない。

また、親米・親イスラエル外交が、米軍の中東からの撤退、サウジの支援を受けたスンニ過激派 ISIL の台頭などの今後予想される情勢変化に、どこまで対応できるのかという問題もある。経済や外交面での問題解決に失敗すれば、かつてモルシを支持した民衆が、イスラム同胞団支持を訴え、エジプト内政が再び混乱する可能性もある。

北アフリカでは、アラブの春以降、各国の国境管理が機能低下し、武装勢力が大量の武器とともに流れ込んできている。中でも、ソマリア、スーダン北部、リビア、アルジェリア、チュニジアの南部からマリ北部にかけては、イスラム過激派グループが訓練所などの拠点を作り、中東各地からテロリスト要員を募集し、訓練した後にシリアなどに送り出す基地と化している。

同時に、四千万とも言われる大量の武器も流入しており、それがイスラム過激派の武力を支えている。これら地域は政府軍の支配も及ばないテロ組織の聖域と化し、テロリスト養成の温床になっている。これが、ISIL など新しいイスラム過激派が急激に勢力を伸ばしている一つの原因にもなっていると見られる。

今年四月ナイジェリアで少女たち二百人以上を誘拐し拘束しているボコ・ハラムもその一例である。この組織は二〇〇二年ごろ設立されたが、一〇年頃から過激化し、そのテロによる犠牲者は年間千人を越え、アフガン・タリバンに次ぐ多さになっている。また、少女の解放と交換に仲間の釈放を要求していると報じられたが、ナイジェリア政府は否定し、正規軍による全面的な掃討作戦を行なっている。しかし、作戦の進捗ははかばかしくない。

6 看過できない日本への影響

中東の安定は日本にとっても死活的な重要性を持っている。エネルギー面では、日本国内で原発が停止しているため、中東原油への依存度が高まっている。また、中東地域で活動している企業や在留邦人も多く、日本人も常にテロに巻き込まれ危険性がある。

しかし日本にとり、より本質的な戦略的課題が今問われている。それは、中東から米軍が撤退した後に生ずる力の空白にどう対応するかという問題である。

米軍が、イランと和解してイラクでは訓練要員等を残す程度に止め、アフガンではタリバンの攻勢に対してカブールの政権を軍事力で支えずに撤退するようなことがあれば、中東での米国の軍事的プレゼンスへの信頼が崩れるであろう。その結果、中東全域に力の空白が生ずることになる。

米軍が撤退すればイスラエルは孤立する。核抑止力を保有しており大規模な通常戦争は起こりにくい。しかしイスラム過激派のゲリラ戦、テロやロケット弾攻撃のような非対称の脅威は抑止できない。ガザでのハマスに対する掃討作戦が早期に成果を挙げなければ、ISIL の浸透とハマスとの連携を許し、二正面の厳しい対応を迫られることになるおそれが出てくる。

中東各国、各武装勢力は、すでに米軍のプレゼンスの撤退を見越して行動を活発化させている。空爆により一時的に ISIL の攻勢は弱まったかのように見えるが、欧米の地上部隊の大規模派遣が見込まれない以上、いずれは再び ISIL 側に主導権が移ることになるとみられる。その結果、イラクでは今後、スンニー派の ISIL とイランの支援を受けたシーア派の間の武力抗争が長期にわたり継続するであろう。シリアもまた、アサド政府軍と ISIL の長期にわたる内戦に陥るおそれがある。その場合、アサド政権は欧米との関係を改善し、イランと連携して作戦することになるであろう。

将来、ISIL が狙う大シリアが出現し、さらにサウジアラビアなどがこれを資金面、軍事面で後押しして、独自の核戦力、近代軍などを保有することになれば、イラン以上の脅威になる。それを阻止するには、イラン、シリアとの関係改善まで踏み込まねばならない。

それだけではなく、米軍としては、世界戦略の再検討も必要になってくると思われる。すなわち、オバマ政権はアジア・太平洋正面での中国の台頭を将来の主な脅威とみて、リバランス戦略など、アジア・太平洋重視の戦略を主に検討してきた。しかし、中東情勢の展開次第では、中東から地中海・欧州南部が重大な脅威正面になる可能性も出てきている。

特に、ロシアのアサド政権支援、中国のサウジへのミサイル売却などの兆候でも示されるように、ロシアや中国が中東諸国との連携を深めた場合の対応は、欧米にとり死活的問題になると見られる。米国としては、アジア・太平洋正面のみを重視した戦略は取れなくなる可能性が高まっている。

そうなれば、アジア・太平洋正面での米国の同盟国である日本としては、中東、欧州にも対処しなければならない米軍に対する有事来援の期待度が低下することを覚悟しなければならなくなるであろう。グローバルな脅威に対処することを迫られる米軍への過度の依存はもはや許されない時代が目前に迫っている。

そのことを考えれば、日本が米国以外の国とも安全保障上の連携を深めるため不可欠な、集団的自衛権の行使は当然のことと言わねばならない。また、中東原油への依存が今後も続くとすれば、中東地域の安定とオイル・レーンの安全をどう守るかという課題も、自らの安全保障上の問題として対処しなければならなくなるであろう。

本レポートは『インテリジェンス・レポート』からの転載です